

日本不動産学会長賞

横浜市建築及び開発等に関する調整連絡協議会の取組 ～行政と民間が協力したまちづくり～

公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会

〔授賞理由〕

本事業は、平成15年の横浜市による「緑の環境をつくり育てる条例」改正にあたって民意を反映した改正案の策定を実現するべく、民間の立場からの意見を提言する機会として立ち上がり、すでに大筋で進んでいた改定案から開発行為に関する開発面積の引き下げや緑化比率引き上げなどの緩和を実現させたことを発端として、以降、「協議会」という官民一体の場において対話を通じて民間からの要望を実現させる成果を生んだ取り組みである。それ以降も全国に先駆け「生活保護世帯の家賃代理納付制度」の提言と実現により生活保護世帯の家賃滞納をなくしながら居住安定を実現させ、さらにはその手法が全国の他自治体に波及するなど、地方の不動産・建築・まちづくり関連行政にかかわる政策決定、施策浸透を効果的にする官民連携のあり方を示している。

一般的に地方自治体が政策決定の過程で民意の反映をする際にはパブリックコメントによる意見収集を行うが、不動産・建築・まちづくり関連行政の重要な政策決定に際して行政機関と民間が連携して協議する「協議会」を民間の発意で設けられ、その協議会という場が行政から民間への情報発信・提供の窓口機能も担うことで政策の推進効果を高めている点は高く評価できる。

よって、本事業は、業績賞受賞に値する。